

# 平成29年度 施策評価シート

基本目標	V	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	540	多様な主体が参加する区政のしくみをつくる
施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する
施策の目標	区民や事業者は、協治(ガバナンス)によるまちづくりの主体として積極的に区政に参画し、地域の課題解決に取り組んでいます。区は、新たな課題に対応するため行政のスリム化並びに「選択と集中」により、一層の効率的な行財政運営を進めています。	

## 1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「区と一緒に、区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	9.5				20.0					30.0
実績	9.5									
指標名	区政全般に対する区民の満足度の点数									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	57.4				65.0					70.0
実績	57.4									

## 2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
より回収困難な案件が残ってくるので、今後の回収率の向上が難しいと思われる。	H28	6,326
	H29	
	H30	

## 3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	回収率の向上が求められるため

## 4 今後の施策の運営方針

評価	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
○	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
委託自体は必要だが、回収率の向上を図る必要があるため。	
【今後の具体的な方針】	
サービスとの連携を強化するとともに、必要があれば全庁的な債権回収率の向上策を検討する。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標		直近の評価内容
				年度目標値	推移	評価結果
				年度実績値		評価対象年度
1	小規模企業特別融資資金 等の私的債権管理事務	6,326	債権の適正な管理を図ること で、公正で効率的な行財政運 営を推進することにつながる。	6159	↗	現状維持
				6159		平成28年度
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位					
事務事業	小規模企業特別融資資金等の私的債権管理事務					1		
事業概要	「墨田区の債権の管理に関する条例」施行に伴い、平成20年度から専門的ノウハウを有する債権回収会社（サービサー）に、区の直接回収が困難な債権の管理回収業務を委託している。					主管課・係（担当）		
						経営支援担当 03-5608-6183		
施策への 関連性	区の直接回収困難な案件を委託することで、債権の適正な管理・回収につながるため、公正・公平で効率的な行財政運営の推進に資する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）  遠隔地の債務者との交渉や専門的な知識を要する案件等、区による直接管理が難しいケースへの対応が可能となるので、本事業は必要な施策である。							
有効性・ 適格性	指標	委託債権数				単 位	件	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		90	37	目標 実績	180 180	170	160 150	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	140	130	120	110	100 90	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	回収困難な案件は件数で把握すべきであると思われるため。 なお、完済等により委託数を毎年10件ずつ減らしていくことを目標とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	委託債権回収累計金額				単 位	千円
			最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31
			60000	37	目標 実績	6159 6159	14000	21500 28500
H32			H33	H34	H35	H36	H37	
目標 実績			35000	41000	46500	51500	56000 60000	
指標の選定理由及び目標値の理由								
債権の回収が主目的であるため。回収額は毎年劣化することが予想される。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	6326							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 サービサーへの委託費用が大半を占める。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
<b>判断理由</b>					
困難案件を適正に処理してこそ公正・公平を保てると思われる。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
区では調査、対話、回収が困難な案件の処理に有効である。		4	4	3	3
<b>3 効率性・経済性</b>		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	未検討				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	未測定				
<b>判断理由</b>					
平成29年3月にプロポーザルを実施したが、今回は他社の応募がなかったため、コストの比較ができなかった。					
中間・最終年度の講評	サービスへの委託は必要だが、効率性・経済性をより改善する必要がある。				
今後の方向性	今後も委託を継続するが、委託件数・金額は減少していく見込みである。				